

堺市民芸術文化ホール
ビューッフェカウンター運営業務
協定書（案）

公益財団法人堺市文化振興財団

目 次

- 第1章 総 則
- 第2章 本業務の範囲と実施条件
- 第3章 本業務の実施
- 第4章 備品等の取扱い
- 第5章 業務実施に係る甲の確認事項
- 第6章 経費、収入、納付金等
- 第7章 損害賠償及び不可抗力
- 第8章 協定期間の満了
- 第9章 協定期間満了以前の協定解除等
- 第10章 その他

(協定書別紙1) 年次業務計画書項目一覧

(協定書別紙2) 年次業務報告書項目一覧

(協定書別紙3) 月次業務報告書項目一覧

(様式1) 報告書

(様式2) 業務責任者届

(様式3) 監督員通知書

(様式4) 第三者への一部業務委託承認申請書

(様式5) 施設・備品関係申請書

別紙：堺市民芸術文化ホールビューフェカウンター運営業務仕様書

堺市民芸術文化ホール（以下「フェニーチェ堺」という。）の大ホールビューッフェカウンターの運営業務（以下「本業務」という。）に関して、公益財団法人堺市文化振興財団（以下「甲」という。）と●●●●●（以下「乙」という。）との間で、以下のとおり、この協定（以下「本協定」という。）を締結する。

第1章 総 則

（目的）

第1条 本協定は、フェニーチェ堺の指定管理業務である本業務の遂行に関し、甲と乙が事業パートナーとして相互に協力し、本業務を適正かつ円滑に実施するために必要な事項を定めることを目的とする。

（公共性の趣旨の尊重）

第2条 乙は、フェニーチェ堺の設置目的など本業務の実施にあたって求められる公共性を十分に理解し、その趣旨を尊重するものとする。

（信義誠実の原則）

第3条 甲及び乙は、互いに協力し信義を重んじ、本協定を誠実に履行しなければならない。

（法令等の遵守）

第4条 甲及び乙は、本協定や関係法令等を遵守し、本業務を遂行しなければならない。

（用語の定義）

第5条 本協定において使用する用語の定義は、別段の定めがある場合を除き、次のとおりとし、本協定に定めがない場合は、本業務の実施に関して甲が作成し、令和元年●月●●日に公表又は配布された提案書作成要領において定められた用語の定義による。

（1）「提案書作成要領」とは、本業務の実施に関して甲が作成し、令和元年●月●●日に公表又は配布された提案書作成要領をいう。

（2）「提案書作成要領等」とは、提案書作成要領並びに提案書作成要領と一体となる審査基準、協定書（案）、仕様書、その他の添付資料のほか、これらについて提案書作成要領等の公表又は配布と同時に事後に行われた甲による補足説明の総称をいう。

（3）「提案書作成要領等に関する質疑回答書」とは、提案書作成要領等に関して提出された質問に基づき甲が作成し令和元年●月●●日に公表した回答書をいう。

（4）「企画提案書」とは、乙が提案書作成要領等の規定に従い甲に対して提出した本業務に関する企画提案書をいう。

（5）「業務実施場所」とは、仕様書「3 業務実施場所」に定める本業務の業務実施場所をいう。

（6）「備品等」とは、堺市が業務実施場所に設置し、又は甲から貸与を受けた器具備品等をいう。

（共通事項）

第6条 この基本協定に関する甲乙間の通知、請求、申請、申出、報告、確認、承認、合意、変更、取消、停止及び解除その他の甲乙間に係る行為（以下この条において「通知等」という。）は、特別に定める場合を除き、書面により行うものとする。

2 前項の規定にかかわらず、緊急やむを得ない事情がある場合には、甲及び乙は、前項に規定する通知等について口頭で行うことができる。この場合において、甲及び乙は、既に行った通知等を書面に記載し、これを相手方に交付するものとする。

3 甲及び乙は、本協定等の規定に基づき協議を行うときは、当該協議の内容を書面に記録し、双方合意の上、保有するものとする。

（対象物件）

第7条 本業務の対象となる物件は、業務実施場所からなる。業務実施場所及び備品等の詳細は、仕様書に記載のとおりとする。

2 乙は、善良なる管理者の注意をもって業務実施場所及び備品等を管理しなければならない。

（協定期間）

第8条 本協定の有効期間は、協定の締結日から令和3年3月31日までとする。ただし、甲乙いずれかに特別な事情がある場合は、甲乙協議の上、この期間を変更することができる。

2 協定期間は、甲乙協議の上、双方において支障がないと判断するときは、最長で令和6年3月31日まで延長することができる。

3 延長の可否に関する協議は、協定期間満了の3か月前までに行うこととする。

第2章 本業務の範囲と実施条件

（甲が行う業務の範囲）

第9条 甲が行う業務の範囲、細目は仕様書に定めるとおりとする。

（乙が行う業務の範囲）

第10条 乙が行う業務の範囲、細目は仕様書に定めるとおりとする。

（業務の実施条件）

第11条 乙が本業務を実施するに当たって満たさなければならない仕様、条件は、仕様書に示すとおりとする。

（仕様書の変更）

第12条 甲及び乙は、協定締結後に仕様書を変更する必要があるときは、双方による協議を行うものとし、双方が合意したときは、仕様書を変更することができる。

（業務範囲及び内容の変更等）

第13条 甲又は乙は、必要と認めるときは、相手方に対する通知をもって、本業務の範囲及び内容の変更又はその全部若しくは一部の中止について協議を申し入れることができ

る。

- 2 甲又は乙は、前項の申入れがあったときは、協議に応じなければならない。
- 3 業務の範囲又は内容の変更等については、前項の協議において決定するものとする。

第3章 本業務の実施

（本業務の実施）

第14条 乙は、本協定、提案書作成要領等及び乙による年次業務計画書のほか、関係法令等に基づいて本業務を実施するものとする。

- 2 乙は、前項に掲げる本協定その他の書類に定める内容に不適合又は未達成とならないよう実施に万全を期すものとする。ただし、甲の責めに帰すべき事由により不適合又は未達成となったときは、この限りでない。

（優先関係）

第15条 本協定の記載と、提案書作成要領等、提案書作成要領等に関する質疑回答書又は年次業務計画書との間に内容の矛盾又は齟齬がある場合は、本協定、提案書作成要領等、提案書作成要領等に関する質疑回答書、年次業務計画書の順に解釈が優先されるものとする。ただし、年次業務計画書において仕様書を上回る水準が明記されている場合は年次業務計画書に示された水準によるものとする。

（人材の確保等）

第16条 乙は、本業務の実施に必要な資格所持者及び人材を確保し、適切な業務執行体制を維持しなければならない。関係法令等により資格（免許）等を必要とする業務については、当該資格（免許）等を証する書面の写しを甲に提出するものとする。

- 2 乙は、本業務の適正な執行に必要な知識・技能の習得、資質向上等のため、接遇研修をはじめとする研修を実施し、人材の育成に努め、利用者サービスの質の維持向上に努めるものとする。
- 3 乙は、年次業務計画書に基づき、必要な人員を配置するものとし、従業員の研修を実施したときは、報告書（様式1）により甲に報告しなければならない。

（業務責任者）

第17条 乙は、本業務の実施に当たって業務責任者を定め、その氏名を業務責任者届（様式2）により、甲に報告しなければならない。また、業務責任者を変更したときも同様とする。

- 2 業務責任者は、本協定の履行に関し、その運営及び管理監督を行うほか、仕様書の変更、本協定の有効期間の変更、納付金の変更、本業務関係者に関する措置請求並びに本協定の解除に係る権限を除き、本協定に基づく乙の一切の権限を行使するものとする。

（監督員）

第18条 甲は、本協定の履行に関し、甲の指定する職員（以下「監督員」という。）を定め、その氏名を監督員通知書（様式3）により、乙に通知しなければならない。また、監督員を変更したときも同様とする。

2 監督員は、次に掲げる権限を有する。

- （1）本業務の実施状況の監督及び調査
- （2）本業務への立会及び指示
- （3）本業務の実施についての乙又は乙の業務責任者に対する指示
- （4）本協定等の記載内容に関する乙の確認又は質問に対する回答（一部委託等）

第19条 乙は、原則として、本業務の全部又は一部を第三者に委託し、又は請負わせてはならない。

2 前項の規定にかかわらず、乙は、あらかじめ甲に第三者への一部業務委託承認申請書（様式4）により申請をし、甲の承認を得た場合に限り、業務の全部又は一部を第三者に委託し、又は請負わせる（以下「再委託」という。）ことができる。この場合において、当該再委託業務に関し、その履行及び関係法令の遵守は乙の責任において確保することとし、再委託しようとする相手方（以下「再委託先」という。）からさらに委託し、又は請負させてはならない。

3 乙は、第2項の規定により、再委託した場合は、当該再委託先との委託契約書等の写しを甲に提出するものとする。また、法令等により資格（免許等）を必要とする業務については、当該資格等を証する書面の写しを甲に提出するものとする。

4 乙は、堺市入札参加有資格者の入札参加停止等に関する要綱（平成11年制定）第2条第1項の規定による入札参加停止の措置を受けた者（以下「入札参加停止者」という。）及び堺市契約関係暴力団排除措置要綱（平成24年制定）第3条第1項の規定による入札参加除外の措置を受けた者（以下「入札参加除外者」という。）並びに堺市暴力団排除条例（平成24年条例第35号、以下「暴排条例」という。）第2条第2号に規定する暴力団員（以下単に「暴力団員」という。）又は同条第3号に規定する暴力団密接関係者（以下単に「暴力団密接関係者」という。）に該当する者を再委託先としてはならない。

5 甲は、乙が第2項に定める手続きによらずに再委託した場合、入札参加停止者を再委託先とした場合又は入札参加除外者若しくは暴力団員又は暴力団密接関係者に該当する者を再委託先等（第2項の規定により、業務の一部を再委託したとき並びに乙及び再委託先が資材又は原材料の購入契約その他の契約をしたときの相手方を含む。以下同じ。）としている場合は、乙に対して、当該再委託先等との解除を求めることができる。この場合において、当該契約が解除された場合における一切の責任は、乙が負うものとする。

6 乙は、第2項に規定する再委託先が、暴力団員又は同条第3号に規定する暴力団密接関係者でない旨の誓約書を徴収し、その写しを甲に提出しなければならない。ただし、甲が必要でないと判断した場合は、この限りではない。

(不当介入等に対する措置)

第20条 乙は、この協定の履行に当たり、暴力団員又は暴力団密接関係者から、暴排条例第2条第1号に規定する暴力団を利することとなるような社会通念上不当な要求又は本協定の適正な履行を妨げる行為（以下「不当介入等」という。）を受けたときは、直ちに甲に報告するとともに、警察に通報しなければならない。

2 乙は、本業務の再委託先等が暴力団員又は暴力団密接関係者から不当介入等を受けたときは、直ちに甲に報告するとともに、再委託先等に対して警察に通報するよう指導しなければならない。

3 乙は、前2項に定める報告及び通報により、甲及び堺市が行う調査並びに警察が行う捜査に協力しなければならない。

(原状の変更等)

第21条 乙は、業務実施場所及び備品等の原状を変更してはならない。ただし、甲に対し、あらかじめ施設・備品関係申請書（様式5）により原状変更について申請し、その承認を得た場合は、この限りでない。なお、設置場所の変更が軽易なものと甲が判断した場合は申請書による申請を省略することができる。

(業務実施場所の補修等)

第22条 業務実施場所に係る大規模な改修、構造耐力上主要な部分（基礎、柱、梁等）の補修、予防保全に係る経費については、堺市及び甲の負担とする。ただし、乙の責に帰する事由によって必要となった経費は、乙の負担とする。

(臨機の措置等)

第23条 乙は、災害防止その他の緊急の必要があるときは、臨機の措置をとらなければならない。この場合において、乙は、その措置の内容を直ちに甲に報告しなければならない。

2 乙が前項の規定により臨機の措置をとった場合において、当該措置に要した費用のうち、乙による一般的な管理行為に属するものとして含めることが適当でないと甲が認めた部分については、甲が当該部分に相当する合理的な費用を負担するものとし、当該費用の金額及び支払い方法については、甲乙協議して定めるものとする。

3 乙は、本業務に関して緊急時、防犯及び防災対策のマニュアル並びに従業員の連絡網等を作成し、甲に報告するとともに、緊急時の対応に従業員に指導しなければならない。

(事故対応及び利用者保護等)

第24条 乙は本業務の実施にあたって、事故が発生した場合は、乙の自己負担により適切な対応及び処置（損害賠償を含む）を行うものとする。

2 乙は、事故が起こらないよう普段より安全対策の措置（食中毒、伝染病の対策を含む）を講じることとする。

3 事故の対応及び処置を行ったときは、速やかに一次対応を行い、甲に口頭にて報告すること。その後、速やかに報告書（様式1）により甲に報告しなければならない。

4 乙は、利用者等から要望及び苦情（以下「要望等」という。）が出た場合は、適切な対

応を行い、当該要望等の円滑かつ円満な解決に努めるものとし、要望等の対応を行ったときは、速やかに報告書（様式1）により甲に報告しなければならない。

（機密保持）

第25条 本協定において、機密情報とは、有形無形を問わず、本業務に関連して甲及び乙から相手方へ提供された運営上、技術上、人事上その他すべての情報を意味する。

2 甲及び乙は、相手方から提供された機密情報について善良なる管理者の注意をもってその機密を保持するものとする。

3 甲及び乙は、機密情報について、本協定の目的の範囲内のみで利用できるものとし、複製、改変が必要なときは、事前に相手方から書面による承諾を受けなければならない。

4 本条の規定は、本協定の期間満了後も有効に存続する。

（文書管理等）

第26条 乙は、本業務を行うに当たり作成又は取得した文書（この条において「施設文書」という。）について、目録を作成の上、当該文書を適正に管理するものとし、甲が指示する期間（次項において、「保存期間」という。）当該文書を保存しなければならない。

2 乙は、保存期間が満了した施設文書を廃棄しようとするときは、甲の承認を得るものとし、甲の指示に従って確実に処分するものとする。

3 乙は、本協定の期間満了時又は本協定を取り消されたときは、施設文書を速やかに甲に引き渡すものとする。ただし、当該文書の取扱いについて、甲が別に指示したときは、当該指示によるものとする。

第4章 備品等の取扱い

（甲による備品等の貸与）

第27条 甲は、仕様書で定める備品リストに示す備品等を、無償で乙に使用させるものとする。

2 乙は、協定期間中、備品等を常に良好な状態に保つものとする。

3 備品等が経年劣化等により本業務実施の用に供することができなくなった場合、甲は、乙との協議により、必要に応じて甲の費用で当該備品等を購入又は調達するものとする。

4 乙は、故意又は過失により備品等を毀損滅失したときは、甲との協議により必要に応じて甲に対しこれを弁償又は自己の費用で当該物と同等の機能及び価値を有するものを購入又は調達することにより補償しなければならない。

（乙による備品等の購入）

第28条 乙は、乙の責任と負担により、任意で備品等を購入又は調達し、本業務実施のために供することができるものとする（当該備品等を以下「特別備品」という。）。

2 特別備品を購入又は調達するときは、あらかじめ施設・備品関係申請書（様式5）により特別備品の設置について甲に申請し、承認を得なければならない。

- 3 乙は、特別備品を購入又は調達したときは、帳簿を設ける等により、明確に整理するとともに、善良なる管理者の注意をもって常に良好な状態に保つものとする。

第5章 業務実施に係る甲の確認事項

(年次業務計画書等の提出)

第29条 乙は、毎年度、協定書別紙1に定める項目について、仕様書に定める期日までに計画等の書類（以下「年次業務計画書等」という。）を作成し、甲に提出してその承認を受けなければならない。

- 2 乙が甲に提出した年度業務計画書等の内容を変更しようとするときは、甲乙双方の協議の上決定する。

- 3 乙は、年度業務計画書等に基づき、適正かつ確実に本業務を行わなければならない。

(業務報告)

第30条 乙は、毎年度終了後、協定書別紙2に定める項目について、仕様書に定める期日までに年次業務報告書を甲に提出し、確認を受けなければならない。ただし、年度の途中において本協定が解除されたときは、その解除した日から起算して60日以内に、解除された日までの間の事業に係る業務報告書を提出しなければならない。

- 2 乙は、協定書別紙あ3に定めるとおり、仕様書に定める期日までに月次業務報告書を甲に提出し、確認を受けなければならない。
- 3 甲は、前2項に規定する報告書の内容又はそれに関連する事項について、乙に対して書面又は口頭による説明を求めることができる。

(立会、報告、調査等)

第31条 甲は、必要があると認めるときは、本業務の実施に立会うことができる。

- 2 乙は次の各号に該当したときは、速やかに甲に報告しなければならない。

- (1) 本業務の実施に当たって、事故又は災害等の緊急事態が発生したとき。
- (2) 本業務の実施に関し、争訟が提起されたとき、又は提起されるおそれがあるとき。
- (3) 乙と金融機関との取引が停止となったとき。
- (4) 乙が本業務に関して有する債権に対して差押え又は仮差押えがなされたとき。
- (5) 乙が破産、会社更生、民事再生及び特別清算のいずれかの申立てを行うとき、又は申立てするおそれがあるとき、又は破産の申立てをされるおそれがあるとき。
- (6) 定款若しくは寄附行為又は登記事項に変更があったとき、その他乙において本業務の適正な実施が困難となったとき、又は本業務の適正な実施に重大な影響を及ぼすと認められる事態になったとき。

- 3 甲は、本業務の実施の適正を期するため必要があると認めるときは、乙に対し報告を求め、乙の帳簿、書類等の検査を行い、収支状況等について説明を求めることができる。ま

たは、本業務の実施について実地に調査することができる。

- 4 乙は、甲から前項の求めを受けた場合は、合理的な理由がある場合を除いて応じなければならない。

(改善指示)

第32条 甲は、前条第1項から第3項までの規定による立会、報告、調査等により、乙の本業務の実施が適正でないと認めるときは、期限を定めて必要な業務の改善や是正の指示（以下次項において「改善指示」という。）をすることができる。

- 2 乙は、前項に定める改善指示を受けた場合は、甲が定める期限までに改善又は是正をしなければならない。

(経営状況の確認)

第33条 乙は、経営の健全性を証するため、乙が会社法（平成17年法律第86号）その他関係法令で求められる計算書類及び監査報告書を、乙の毎事業年度終了後90日以内に甲に提出するものとする。

- 2 甲は、前項の提出書類の内容等について、疑義がある場合、乙に対し説明を求めることができる。この場合において、乙は、甲から求めを受けた場合は、合理的な理由がある場合を除いてその求めに応じなければならない。

(市税等の納税調査)

第34条 甲は、協定期間中において毎年度、乙の市税等の納税状況について調査するものとする。

- 2 乙は、前項の調査に協力しなければならない。

(評価及び対応)

第35条 乙は、本業務に関する利用者の意見や要望を把握し、本業務に反映させるため、利用者を対象としてアンケート等による意見聴取を行うものとする。

- 2 乙は、前項の規定により実施した意見聴取の結果を集計し、甲に対し当該集計結果並びに乙による分析及び評価等が記載された報告書（様式1）を提出するものとする。
- 3 甲は、協定期間中において、必要に応じて本業務の実績の確認及び評価をするためのモニタリングを行うことができるものとし、乙は合理的な範囲でこれに協力するものとする。
- 4 甲は、前項のモニタリングによる本業務の実績の確認及び評価の結果に基づき、業務の効果的な運営のために、乙に対して必要な指示をすることができる。
- 5 乙は、前項に定める指示を受けた場合は、速やかに応じなければならない。

第6章 経費、収入、納付金等

(運営管理に係る経費)

第36条 甲及び乙は、仕様書に定めるとおり、経費を負担するものとする。なお、甲は、乙に損失が生じた場合でも補てんは行わない。

(収入)

第37条 乙は、本業務によって得られる収入の全てを収受する。

2 メニュー等の料金は、年次事業計画書等を含むものとして、乙が事前に甲の承認を得て定めるものとする。この場合において、その料金は、一般市場価格等を参考に考慮しなければならない。

(納付金)

第38条 乙は、甲とともに本業務の範囲で指定管理業務を担う者として、甲に対し、これに係る経費の一部を納付金として支払うものとする。

2 納付金は毎月支払うものとし、その金額は、本業務に係る乙の各月の売上金の3%相当額の範囲内で、仕様書に定めるとおり決定する。

3 乙は、前項に規定する月額納付金を、当該月の翌月末までに、甲が指定する銀行口座へ振込の方法により支払うものとする。なお、振込に係る手数料は乙の負担とする。

(納付金の改定)

第39条 甲又は乙は、双方いずれかの申し出があれば、納付金の金額の改定に関する協議を行うことができるものとする。この協議の申し入れがあった場合は、甲乙いずれも誠実に対応するものとする。

(遅延利息)

第40条 乙は、甲に対し、本協定に基づき支払うべき金員を所定の期日までに支払わないときは、当該未払金につき、支払期日の翌日から支払日までの日数に応じ、公益財団法人堺市文化振興財団契約規程第35条に定める割合により計算した金額(100円未満の端数があるとき、又は当該金額が1,000円未満であるときは、その端数金額又は当該金額を切り捨てた金額)の遅延利息を支払わなければならない。

(本業務の経理)

第41条 乙は、自ら定める経理規程に基づき、本業務の実施に係る経費を適切に管理しなければならない。乙は、本業務に係る損益状況及び資金の保有状況について、独立の帳簿を設ける等により、明確に整理するとともに、甲の求めに応じ、関係する書類や通帳、伝票等の開示に努める等、本業務の経理を厳正に行わなければならない。

第7章 損害賠償及び不可抗力

(損害賠償等)

第42条 乙は、乙の故意又は過失により業務実施場所を損傷し、又は滅失したときは、それによって生じた損害を甲に賠償しなければならない。

(損害の負担)

第43条 乙は、本業務の実施に関し、甲又は第三者に損害を与えたときは、直ちに甲に報告し、当該損害が乙の責に帰すべき事由により生じた場合は、甲又は当該第三者にこれを賠償しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、甲が、乙の責に帰すべき事由による第三者の損害を賠償したときは、乙は当該賠償額及びその賠償に伴い発生した費用の補償を甲に行うものとする。

(保険)

第44条 本業務の実施に当たり、乙は必要となる保険に加入するものとする。火災、盗難等により乙が損害を受けた場合でも、甲は、甲の過失による場合を除き、賠償責任を負わない。

(不可抗力発生時の対応)

第45条 乙は、不可抗力が発生した場合、その影響を早期に除去すべく早急に対応措置をとり、発生する損害・損失及び増加費用を最小限にするよう努力しなければならない。

(不可抗力によって発生した費用等の負担)

第46条 不可抗力の発生に起因して乙に損害・損失や増加費用が発生した場合、乙は、その内容や程度の詳細を記載した書面をもって甲に通知するものとする。

2 甲は、前項の通知を受け取った場合、損害状況の確認を行った上で甲と乙とで協議を行い、不可抗力の判定及び費用負担等を決定するものとする。

3 不可抗力の発生に起因して甲に損害・損失や増加費用が発生した場合、当該費用については甲が負担するものとする。

(不可抗力による一部の業務実施の免除)

第47条 前条第2項に定める協議の結果、不可抗力の発生により本業務の一部の実施ができなくなったと認められた場合、乙は不可抗力により影響を受ける限度において本協定に定める義務を免れるものとする。

(不可抗力による業務の解除)

第48条 特に災害その他やむを得ない不可抗力の場合は、甲乙協議の上あるいは甲乙協議しえない状況においては、ただちに全部又は一部の業務を解除できるものとする。

(リスクの分担)

第49条 甲及び乙は、本協定に特別の定めがある場合を除き、本業務の履行に当たり仕様書に定めるリスクの分担をしなければならない。

第8章 協定期間の満了

(原状回復義務)

第50条 乙は、本協定の協定期間が満了したとき又は本協定を取り消されたときは、甲の

指定する期日までに、乙の負担により、業務実施場所及び備品等を運営開始日時点の原状に回復し、甲に対して業務実施場所を引き渡さなければならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、甲が認めた場合は、乙は業務実施場所の原状回復は行わずに、甲又は甲の指定する者に引き継ぐものとする。
- 3 第1項の場合において、乙が正当な理由なく、甲の指定する期日までに業務実施場所を原状に回復しないときは、甲は、乙に代わって業務実施場所の原状回復を行うことができるものとする。この場合において、乙は、甲の原状回復について異議を申し出ることができず、また、甲が支出した原状回復に係る費用を補償しなければならない。

(備品等の取扱い)

第51条 乙は、本協定の協定期間が満了したとき又は本協定を取り消されたときの備品等の扱いについては、次のとおりとする。

- (1) 備品等については、乙は、甲の指定する期日までに甲に対して引き渡さなければならない。
- (2) 乙が設置した特別備品については、原則として乙が自己の責任と費用で撤去・撤収するものとする。ただし、甲と乙の協議において両者が合意した場合、乙は甲又は甲が指定する者に対して引き継ぐことができるものとする。

第9章 協定期間満了以前の協定解除等

(甲による協定の解除等)

第52条 甲は、乙が次の各号に該当するときは、何らの催告もなく、本協定の全部若しくは一部を解除することができる。

- (1) 正当な理由なく本協定の事項を履行しないとき。
- (2) 本協定に関して乙又は業務に従事する者若しくは第17条に規定する業務責任者に、不正又は不当な行為があったとき。
- (3) 本業務の実施に当たり、過失又は不手際が度重なったとき。
- (4) 本業務の実施に当たり、正当な理由なく甲の指示に従わないとき又はその職務の執行を妨げたとき。
- (5) 破産、民事再生、会社更生若しくは特別清算のいずれかの申立てがあったとき又はこれと同視しうる経営危機に陥ったと認められるとき。
- (6) 第19条第5項の規定により、甲から契約等の解除を求められた場合において、これに従わなかったとき。
- (7) 前各号に定めるもののほか、乙の責めに帰すべき理由により、本協定の目的を達成することができないと認められるとき。
- (8) 暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められるとき。

- 2 乙は、第1項の規定により、本協定を取り消され、又は本業務の停止を命じられた場合において、乙に損害、損失や費用負担が生じても、甲はその賠償の責めを負わない。
- 3 甲は、第1項各号に定める場合のほか、業務実施場所の管理上特別の事由があるときは、本協定を解除することができる。この場合において、乙に損害が生じたときは、甲は、合理的な範囲でこれを賠償しなければならない。

(違約金等)

第53条 甲は、乙が前条第1項のいずれかに該当し、本協定を解除するときは、甲の損害の発生及び損害額の立証を要することなく、違約金を請求することができる。

- 2 前項の違約金の額は、甲の損害の程度に応じて定める。
- 3 第1項の規定は、甲に生じた現実の損害額が同項の違約金の額を超える場合において、その超過分につき、損害賠償の請求を妨げるものではない。

(乙による協定の解除等)

第54条 乙は、甲が次のいずれかに該当する場合、甲に対して本協定の解除を申し出ることができるものとする。

(1) 甲が本協定の事項を履行せず、又はこれらに違反したとき（一方的な仕様変更又は納付金の増額等、甲から不合理な要求が提示された場合を含む。）。

(2) 甲の責めに帰すべき事由により乙が損害又は損失を被ったとき。

(3) その他、乙が本協定の解除を希望するとき。

- 2 甲は、前項の申出を受けた場合、乙との協議を経てその措置を決定するものとする。
- 3 乙は、本協定の期間中であっても、本協定を終了させようとする日の8カ月前までに甲に書面で申し入れを行い、甲がそのことを了承した場合は、本協定の全部を解約することができる。ただし、この場合において、合理的な理由により甲が負担した費用がある場合は、乙はこれを補償するものとする。なお、本項によっても本協定の一部の解約は認めない。

第10章 その他

(権利義務の譲渡の禁止)

第55条 乙は、本協定により生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、会社の合併又は分割を原因とする承継で、事前に甲の承認を受けたものについては、この限りではない。

(変更の届出)

第56条 乙は、名称、所在地、代表者及び使用印鑑のいずれかに変更があったときは、速やかに甲に届け出なければならない。

(特許権等の使用)

第57条 乙は、特許権等の知的財産権の対象となっている第三者の技術、資料等を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負うものとする。

(関係機関との連絡調整)

第58条 甲及び乙は、本業務を円滑に実施するため、情報交換及び業務の調整を図る連絡会議等を開催する。

2 乙は、本業務の遂行に当たり、関係機関との連絡調整及び協議を緊密に行うものとする。

(監査)

第59条 乙は、地方自治法第199条第7項、第252条の37第4項又は第252条の42第1項に基づき、監査委員、包括外部監査人又は個別外部監査人による監査が行われる場合、又は同法第98条第2項の規定に基づき議会から監査委員に対し甲の事務に関する監査の求めがあつて監査委員による監査が行われる場合には、出頭、調査、帳簿書類その他記録の提出等の請求に応じなければならない。

(一時避難場所となった場合の対応)

第60条 フェニーチェ堺が津波避難や大規模災害発生時に一時避難場所となった場合、乙は、本業務の中止等必要な措置を行わなければならない。また、この場合における費用負担は、甲と乙双方協議の上定める。

(協定の変更)

第61条 本業務に関し、本業務の前提条件や内容が変更となったとき又は特別な事情が生じたときは、甲と乙双方協議の上、本協定の規定を変更することができるものとする。

(協議)

第62条 甲及び乙は、本協定に定めがない事項については、必要に応じて甲乙双方協議して定めるものとする。本協定の解釈に関して疑義が生じた場合も、また同様とする。

(管轄裁判所)

第63条 本協定に関する訴訟の提起等は、甲の所在地を管轄する裁判所を第一審の裁判所とする。

本協定の締結を証するため、本書を2通作成し、甲、乙がそれぞれ記名押印の上、各1通を保有する。

令和元年 月 日

甲 堺市堺区翁橋町2-1-1
公益財団法人 堺市文化振興財団
理事長 梅原 利之

乙

